

## 4. 社会学部

(1) 社会学部の教育目的と特徴	4-3
(2) 「教育の水準」の分析	4-4
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	4-4
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	4-13
【参考】データ分析集 指標一覧	4-15



## (1) 社会学部の教育目的と特徴

### 1. 学部の教育目的

本学部は、社会科学並びに人文科学の専門的・総合的な学修に基づいて、現代社会の諸問題を多角的・批判的に分析し、豊かな構想力と実践的な解決力を備えた人材の育成を、教育上の目的としている。また、総合性・専門性・人間性・国際性を重視した基盤的能力の育成を追求し、政治・経済・社会のあらゆる分野で活躍できる新しい職業人の輩出を目指している。

### 2. 学部設立の趣旨

本学部は1949年に一橋大学法学社会学部として創始され、1951年に社会学部として独立した。それ以来、社会を様々な視点・角度から総合的に研究し、人文科学・社会科学の総合を目指す学部として発展してきた。

### 3. 教育目標達成に向けての方策・特徴

本学部の組織は、6つの研究分野（社会動態、社会文化、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会）を基礎に編成されており、教員は各研究分野に属して教育研究活動を行っている。多彩な開講科目、個性的な教員、女性教員の多さが本学部の特徴である。

本学部のカリキュラムは、段階的編成と研究分野ごとの編成という二重の原理で構成されている。段階的編成とは、本学4年一貫教育の原理に従って、学習段階に応じて、学部導入科目（1年次）、学部基礎科目（2年次～）、学部発展科目（3年次～）に分類されていることを指す。他方、6つの研究分野による科目群の編成が、もう一つの原理となっている。本学部では、こうした2つの編成原理の下で様々な科目を提供し、学生自身の興味関心に従って、自ら計画して履修していくことを求めている。

### 4. ゼミナール制度

本学の優れた伝統として、少人数からなるゼミナール教育がある。本学部ではすべての専門教員が後期ゼミナールを担当し、3・4年次のゼミと卒業論文を必修としている。学生は2年間継続して同じ教員のもとで専門的テーマに取り組み、分野やゼミにより方法はさまざまであるが、輪読、調査、フィールドワークなどをともに行う中で、教員の指導や仲間からのコメントを受け、切磋琢磨して議論を深めていく。さらに基礎教育のために、本学部の1年生向けには導入ゼミを必修化し、また1・2年生対象の社会研究入門ゼミも開講している。ゼミは、教育と学生の双方向コミュニケーションによる能動学習を可能にするアクティブ・ラーニングの場であるとともに、研究上の問題意識を共有する学生同士の交流による人格陶冶の場でもある。

### 5. 学生の特徴

本学部では、分析能力、語学力に優れ、さまざまな社会問題に深い関心を持つ学生を積極的に受け入れたいと考えている。実際、幅広い層、地域からの潜在能力の高い学生が入学し、女子学生の比率も高い。本学部でその資質を磨いた学生は、卒業後、ジャーナリズム、民間企業、政府・地方公共団体、NGOやNPO、研究教育機関などで活躍している。

## (2) 「教育の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

#### <必須記載項目1 学位授与方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3204-i1-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

#### <必須記載項目2 教育課程方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3204-i2-1）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

#### <必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 体系的が確認できる資料（別添資料 3204-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系的や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3204-i3-3）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 新しい学士課程プログラムの実施

2015年度に策定した新しい学士課程教育プログラムを、2017年度から全面実施した。新入生用に、社会科学を学ぶ上で必要な学術リテラシーを身につける「導入ゼミナール」を必修として導入したことで、1年生向けの「導入ゼミナール」、1年・2年生が履修できる「社会研究入門ゼミナール」、3・4年ゼミと、全学年で連続してゼミ形式の授業を履修することが可能となり、ゼミ指導を柱とした1年次から4年次までの体系的な学修プログラムが完成した。また同時に、1年生必修の通年科目としていた社会科学概論を春夏学期と秋冬学期に分けて、4人の多様な研究分野を専門とする教員が担う「社会科学概論Ⅰ、Ⅱ」へと移行した。これにより、中期目標に掲げられた「学生一人ひとりに向き合った密度の濃い良質な教育を行う」環境を整えることができた。[3.1]

#### ○ ジェンダー社会科学研究センターによるジェンダー教育プログラムの教育実践

社会学研究科内研究センター、ジェンダー社会科学研究センターは、2005年度

より全学部、学部・研究科横断的なジェンダー教育の推進、ジェンダー研究の活性化を目指した活動に取り組んできた。2007年に開設されたジェンダー社会科学研究センターは、その後、ジェンダー教育プログラムを活動の柱に据え、毎年およそ55科目の授業を提供し、年度履修者は延べ4,200人を越えている。[3.2]

2017年度 基幹科目群科目数9、連携科目群科目数36、合計45科目

2018年度 基幹科目群科目数8、連携科目群科目数59、合計67科目

2019年度 基幹科目群科目数5、連携科目群科目数69、合計74科目

#### <必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料3204-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料3204-i4-2）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料3204-i4-3）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料3204-i4-4）
- ・ 指標番号5、9～10（データ分析集）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

###### ○ TA 拡充による授業改善

受講生が200人程度の大規模授業について、TAの配置を進めた。[4.1]

#### <必須記載項目5 履修指導、支援>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料3204-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料3204-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料3204-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料3204-i5-4）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

###### ○ manaba ポートフォリオシステムと CELS 学務情報システム

学部生の主体的な学習を促すため、manaba ポートフォリオシステムを授業や学生の事前・事後学習に活用しているほか、2019年度から導入された CELS 学務情報システムが、学部生の主体的で計画的な履修支援に活用されている。[5.1]

###### ○ 履修状況調査による授業履修者の適正化

学部教育科目の履修状況を調査し、必修科目の運営や非常勤講師の委嘱について検討した。成果としては、1年次選択必修科目の「社会科学概論」（複数開講）

## 一橋大学社会学部 教育活動の状況

の履修者の偏りが改善し、非常勤講師の委嘱については、担当者不補充科目と重点科目（英語力養成科目など）に限定して実施した。また、後期ゼミへの橋渡しとなる1年次必修の導入ゼミを拡充し、また後期ゼミについては、選考時の採用人数を6～10人とする申し合わせを作成し、適正化を図った。[5.1]

### ○ 他学部科目履修による学部間連携の推進

2017年度入学生より、他学部科目の履修を義務づけ、学部間の連携を強め、深い専門性に裏打ちされた幅広い教養教育を実施することが中期目標に掲げられているが、社会学部は他学部学生の他学部科目履修に大きな貢献をしている。例えば、2019年度に社会学部科目を履修した他学部生は2980名（商学部小計1428名、経済学部小計914名、法学部小計638名）に上った。[5.1]

## <必須記載項目6 成績評価>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3204-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3204-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3204-i6-3）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 「成績評価の方法と基準」

学部の履修科目の成績は2017年度より、A+、A、B、C、Fの5段階評価となり、教員はシラバスに各科目の「成績評価の方法と基準」を記載している。こうした成績評価の厳格化は教授会にて教員に周知され、担当教員に対しては成績評価の分布表等をフィードバックすることで成績評価の分布状況の改善を促している。[6.1]

## <必須記載項目7 卒業（修了）判定>

### 【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3204-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3204-i7-2）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

#### ○ 「学部・大学院修士課程5年一貫教育プログラム」の開始

社会学部では、学部と大学院修士課程での教育をより密接に接続させることにより、研究者又は高度職業人を目指す優秀な社会学部在籍者が、より専門的な教育を受け、かつ早期のキャリアアップを可能にするための「学部・大学院修士課程5年一貫教育プログラム」を2019年度より開始した。学部生がプログラム履修

を希望する場合に受験する特別選抜試験では、出願資格に Grade Point Average (GPA) の基準を設け、一定の基準を満たさない場合には修了を認めない体制で実施している。(別添資料 3204-i7-3) [7.1]

### <必須記載項目 8 学生の受入>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料 (別添資料 3204-i8-1~2)
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率 (文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 3204-i8-3)
- ・ 指標番号 1~3、6~7 (データ分析集)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 入学者選抜における後期日程の廃止と推薦入試の導入

入学者選抜試験において、社会学部は2018年より後期日程を廃止し、多様な学生の入学促進のため推薦入試を導入した。出願要件として、英語・ドイツ語・フランス語・中国語の民間検定試験で高水準のスコアを有するか、数学オリンピックの予選通過者またはBランク上位者、応用情報技術者試験の合格者などの条件を課している。[8.1]

### <選択記載項目 A 教育の国際性>

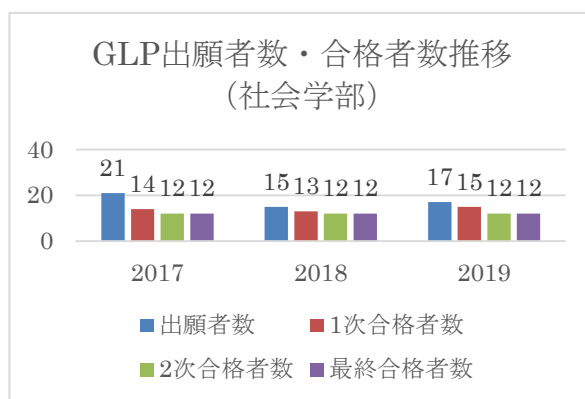
#### 【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数 (別添資料 3204-i4-3) 【再掲】
- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ グローバル・リーダーズ・プログラム (GLP) の開始

社会学部ではグローバル・リーダーズ・プログラム (GLP) が2017年度より開始された。本プログラムの目的は、現代社会が直面している地球規模の諸課題の解決に挑む、グローバルな市民社会のリーダーを育成することで、そのための教養・思考力・構想力・実行力を養うプログラムを構築した。GLPプログラムへ参加する学生の出願案内は毎年11月より公開し、1月上旬に募集を締め切る。1月下旬に第一次審査 (書類選考)、2月上旬に第二次審査 (面接試験) を実施し、3月に合格者を発表している。過去3年間の出願者数・第1次審査合格者数・第2次審査合格者数・最終合格者数は以下の通り。(別添資料 3204-iA-1) [A.1]



○ 社会学部グローバル・リーダーズ・プログラム (GLP) の特色①

GLPの核となる少人数授業「GLPセミナーI、II」に加え、「企画と実践」では学生が講演会を企画するレクチャーシリーズが行われた。これらの授業や企画実践を通じて、GLPの学生たちは多様なテーマを英語で学び、議論する手法を習得するとともに、国際的に活躍する講師との人的ネットワークを広げていくことで、グローバル人材として活躍するために必要な語学力、専門知のあり方を学んでいる。[A.1]

<レクチャーシリーズ>

【2016年度】

(開催日、講師(所属)、テーマ)

2016年4月18日 講師 Dr. Aaron Rio (ミネアポリス美術館) “The Minneapolis Institute of Art at 100”
2016年7月1日 講師 Avril Haye-Matsui (愛知県立大学) “Black Women in Japan: Experiences and Perceptions”
2016年10月14日 講師 Sven Saaler (上智大学) “Politics, Memory and Public Opinion”
2016年11月15日 講師 Momoko Nakamura (関東学院大学) “Japanese Translation of Non-Japanese Speech: Inter-lingual Construction of Gender”
2017年1月19日 講師 Jinnifer Coates (京都大学) “Affective Iconography Rethinking Post-War Japanese Cinema”



一橋大学社会学部 教育活動の状況

【2017年度】 (開催日、講師(所属)、テーマ)

<p>2017年6月1日 講師 Emma Cook (北海道大学) “Broken Bodies: Precarious Labour, Gender and Well-being”</p>
<p>2017年6月29日 講師 Kei Sato(After Mode) “Reconstruction of Tohoku: Moving Forward from Loss”</p>
<p>2017年7月20日 講師 Sandra Fahy (上智大学) “State Violence and Technologies of Manipulation: North Korea and the Mediatized Voice of Victims”</p>
<p>2017年11月6日 講師 Akiko Takeyama (カンザス大学) “Staged Seduction: Selling Dreams in a Tokyo Host Club”</p>
<p>2017年12月5日 講師 Students from K. International School “Third Culture Kids in Japan”</p>
<p>2017年12月18日 講師 Miki Dezaki (上智大学) “Politics and Freedom of Speech” 講師 Baye McNeil (Author, lecturer, activist) “Black in Japan: Defining and Disseminating "Blackness" in Japan” 講師 Ryuko Kubota (ブリティッシュ・コロンビア大学) “Myths and realities of global business communication: Insights from Japanese corporate workers' experiences in Asia” 講師 Alexandra Hambleton (文京学院大学) “Foolish or Free? Women and Consumer Culture in Contemporary Japan”</p>

【2018年度】 (開催日、講師(所属)、テーマ)

<p>2018年6月8日 講師 Josh Grisdale (Accessible Japan) “Accessible Japan: Tourism for All”</p>
<p>2018年11月20日 講師 Noguchi Akina (LITALICO), Takase Kenji (Chaibora), Oyama Haruka (Chaibora), “Enriching Children's Lives-Different Approaches to Welfare, Education and Home”</p>

## 一橋大学社会学部 教育活動の状況

【2019年度】 (開催日、講師(所属)、テーマ、ディスカッサント(所属))

2019年11月14日 講師 Kunitachi City Gender Equality Promotion Center n Center , Kunitachi City Mayor's Office “Hitotsubashi Diversity Dialogue”
2019年11月27日 講師 Kristen Surak (ロンドン大学) “On the Sale of Citizenship”
2019年11月28日 講師 木村大輔 (GiFT Diversity Facilitator) , 加藤恵津子 (ICU) “Rethinking Global”
2019年12月5日 講師 Jenny Phillimore (University of Birmingham), Linda Morrice (University of Sussex) “英国、難民の社会統合指標と日本への示唆”
2019年12月5日 講師 増田大美 (国連大学サステナビリティ高等研究所), 篠原光礎 (NPO 法人エコ・リーグ) “Will Climate Strikes Change Your Future?”
2019年12月12日 講師 東京入管局の職員 3 名, Kristin Surak (SOAS, University of London), 岩橋 誠 (NPO 法人 POSSE) “Labour Force or Human?”
2019年12月19日 講師 中川正春 (衆議院議員), オチャンテ・カルロス(奈良学院大学), 岩崎ホセミゲル (日系ペルー人) , ピッチフォード理恵(青少年自立支 援センター) “やさしい日本語”
2020年1月16日 講師 David J. Cantor (ロンドン大学) “Why Protect Refugees?”

### ○ 社会学部グローバル・リーダーズ・プログラム (GLP) の特色②

GLP では、毎年、海外短期調査を実施した。2017年度から2019年度は、東南アジアへのフィールドワークを行い、「食と環境」「食と開発」の問題を多面的に考察することを主眼においた。[A. 1]

<調査地と参加人数>

2017年度：フィリピン、8名。

2018年度：マレーシア、7名。

2019年度：フィリピン、5名。

○ 英語による専門科目の拡充

英語による専門科目の開講数は、春夏学期に6科目、秋冬学期に11科目を実施(2018年度)。GLPプログラムの開始とともに、英語による専門科目としてTopics in Global Studies IA、IIA、IIBをたちあげ、大学院社会学研究科地球社会研究専攻の客員III種の外国人教員による授業も開講されるようになった。また、学生の留学経験者は増加し、英語による授業科目への需要は増えているが、その需要に適正に応えるかたちで授業を開講することができた [A.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 「TF(ティーチングフェロー)プログラム」による教育の質向上の施策

教育内容・方法を改善するため、年2~3回、教授会開催にあわせてFDを実施した。また、社会学研究科は「学士課程教育の実質化」(平成20年12月中央教育審議会答申)が政策提言として掲げられて以来、「TF(ティーチングフェロー)プログラム」(2006年~/http://www.soc.hit-u.ac.jp/teachingfellow/program.html)を設置して、大学院生の教育能力の育成のため、事前講習・授業観察・授業実習・事後講習の4段階からなるコースを運用してきた。専任教員の教育研究能力の向上のためには、研究専念期間の制度(サバティカル)を実施している。 [C.1]

<FDの実施状況>

【2016年度】

(開催日、テーマ)

2017.1.18	2017年度以降の初年次教育の体系と導入ゼミナールの実施体制
2017.3.8	2017年度以降の学部カリキュラム等の変更について

【2017年度】

(開催日、テーマ)

2017.7.12	今年度の導入ゼミ、および来年度の初年次教育について
2018.2.14	本学の障害学生支援における実施状況と課題
〃	2018年度の社会研究の世界および導入ゼミナールについて

【2018年度】

(開催日、テーマ)

2019.1.16	大学等における性的思考・性自認の多様な在り方の理解増進に向けて
2019.2.13	本学の障害学生支援における実施状況と課題説明

## 一橋大学社会学部 教育活動の状況

【2019 年度】		(開催日、テーマ)
2019. 11. 1 3	大学における障害学生支援：ユニバーサルデザインと合理的配慮	
〃	大学において予防すべき感染症	
2020. 1. 15	2020 年度・初年次教育について	

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### <必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3204-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3204-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 資格取得の成果-教員免許と社会調査士

第3期中期目標期間の資格取得の成果としては、教員免許取得者が合計7人、社会調査士は合計12人が、資格を取得した。後者の社会調査士資格は、日本における社会調査の質向上を目指し2004年にスタートした民間資格制度であり、社会調査に関する基礎的な知識・技能、相応の応用力と倫理観を身につけた人材を認定する制度である。本学では社会学部／社会学研究科の「社会調査室」が中心となり、量的調査と質的調査の方法をバランスよく統合し、学生・院生が学べるように社会調査士認定科目を提供してきている。2007年度以降に本学のプログラムでは社会調査士・専門社会調査士の資格取得者が出始め、現在までに社会調査士は合計128人、専門社会調査士は合計64人が取得している。2019年10月現在、全国の大学組織での専門社会調査士の取得者総数は705人であるが、本学はその約1割（9.1%、64人）の資格取得者を輩出している（別添資料 3204-ii1-3～4）。[1.2]

### <必須記載項目2 就職、進学>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

##### ○ 「学部・大学院修士課程5年一貫教育プログラム」のための特別選抜

2019年度に実施した「学部・大学院修士課程5年一貫教育プログラム」のための特別選抜では、6人の在学生在が受験し4人が合格した。本プログラムは、優秀な社会学部在学生在が大学院に進学し、研究者又は高度職業人を目指すインセンティブとなっており、大学院進学率を高める結果となった。[2.0]

### <選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3204-iiA-1）

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

○ 「社会科学概論」の授業評価アンケート

2016年度から2018年度に実施した学部1年生の必修選択科目「社会科学概論」I, IIの授業評価アンケート結果によると、「授業の到達目標としている内容が身に付いたと思いますか?」という質問に肯定的に回答した学生が85%となっている。[A.1]

**<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料3204-iiB-1）

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

○ 『一橋大学における「社会から見た大学教育」に関する自己点検・評価報告書』

本学の教育に対する社会からの評価を把握することを目的に実施された調査『一橋大学における「社会から見た大学教育」に関する自己点検・評価報告書』（調査実施期間は2018年4月から5月）では、調査対象となった5つの専門分野のうち「歴史学」については回答者100人のうち95人が、「国際関係」については回答者90人のうち52人が社会学部卒業生となっている。社会学部では、調査の指標となった専門理解度、教育満足度、就職関連度に関する質問の結果を、担当教員にフィードバックし、より社会のニーズに合致した教育カリキュラムの構築、授業改善に活かしてもらうことにした。[B.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。